◎議案第36号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（土屋清武君） 日程第1、議案第36号 松崎町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定についての件を議題といたします。

議案の朗読は省略して、提出者から提案理由の説明を求めます。

○町長（齋藤文彦君） 議案第36号は、松崎町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定についてであります。

詳細は担当課長をして説明します。

（企画観光課長 高橋良延君 説明）

○議長（土屋清武君） 以上で提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。

質疑を許します。

○2番（渡辺文彦君） ちょっと確認をとりあえずしたいんですけども、これが議会の承認と
いうか、認定なりを求めているということは、地方税法に関わるということですよ、要は。

地方税法の変更に关わることであるから、議会の承認を得るということですよ、ここの意味は、それでよろしいですか。

○窓口税務課長（齋藤 聡君） 確かに、固定資産税につきましては、地方税法なり町の方の税
条例の方で謳っております。

今回のこの半島振興法につきましては、こちらの方で不均一課税の特例を定めているという
ようなこととなりますので、直接税条例の方には、何といたしますか、影響といたしますか、そ
ちらの方は特にございませぬ。

○議長（土屋清武君） ほかにありませんか。

○2番（渡辺文彦君） じゃあ、基本的に議会の方がこれを認定、議会に認定を求める根拠がよ
くわからないんだけど、その辺をもう一回説明していただきたい。

○窓口税務課長（齋藤 聡君） 今回の半島振興法の関係につきましては、あくまでも半島振興
地域における不均一課税の規定となりますので、固定資産税につきましては、今回提出されま
した議案のとおり課税標準額、税率の方は削減、減少されるものですから、その関係で今回議
案を提出させていただいたということになります。

○議長（土屋清武君） ほかにありませんか。

○6番（福本栄一郎君） この半島振興法ということで、伊豆半島、日本全国半島はそれぞれあ

るでしょうけれども、伊豆半島は東京からだいたい半径で100キロ、熱海まで100キロですか。肝心は、こういった条例を整備して受入態勢をとることはいいと思うんですけども、実際に、松崎町としてとらえるならば、先ほど担当課長からの説明で、旅館業とかITとか、いろんな農林水産業ですか、それについての受入態勢、ぜひ松崎町に来てください・・・。

この条例は整備したけれども、肝心要の企業がこなければ・・・、実際に、現在いる企業はもう適用を受けますよね。ですから、新たに企業を誘致するといった考え方はあるのでしょうか、お答えください。

○企画観光課長（高橋良延君） やはりこの特例措置による条例を設けて、一番のやはりポイントは制度周知ということではないかなとある意味思っております。

それはやはり町内の投資を喚起するというのが一つと、町外からの企業活動を町内から行ってもらいたいというようなことがあるわけですけども、町内におきましては、やはり商工会、観光協会等、こちらが大きな母体になるわけですので、そちらの組織あるいは団体にこれは周知をしていくと、この条例が可決された後、周知をしていくと・・・。

あとは、外の方の企業ということになりますけれども、こちらはなかなか個別にという形ではいきませんので、町のやはりホームページですとか、そういったことで広く周知をしていくということで、やっていくということで考えているところでございます。

それから、先ほど・・・、もう一つよろしいですか。

先ほど渡辺議員からなんでこれが必要かという質問がありましたけれども、地方税法の第6条におきまして、ここに、趣旨のところ、第1条に地方税法第6条ということがあるわけですけども、地方税法第6条第2項の規定により、地方団体は、公益上その他の事由により必要がある場合においては、不均一の課税をすることができると地方税法に条文があります。

それから、第62条、地方税法の第62条のところにおいては、固定資産税の税率は100分の1.4とするという62条の規定があるわけです。この地方税法のこと・・・、今度は特例措置を設けるわけですので、税を軽減するという特例措置を設けますので、これは、地方議会の承認を得て、この条例を施行するという形になるものでございます。

地方税法では、そう謳ってある、それを具現化するという形でございます。

○6番（福本栄一郎君） よそから来る人は、まだ本当に未知数でわからないですよ。現在の松崎町内の旅館業、ITとか、そういった関係で、これが、対象が何件で、それから初年度、翌年度、翌々年度についての・・・、適応を受けた場合に、どのくらいの減収というんですか、その辺が試算されているならば、お答え願いたいと思います。

○企画観光課長（高橋良延君）　こちらは、旅館業の登録がどれくらいあるのかというようなご質問、あと、その減収幅がどうかというようなことをございましたけれども、ちょっと数字の方はいま持ち合わせていないですけれども、観光協会加盟の件数は、いま、61軒ございます。そちらは対象という形になるかと思えます。あとは、商工関係等があるわけですので、そちらの方のプラス軒数という形になると思えます。

それから、その減収がどのくらいになるかは、これは、やはり制度を使ってもらってという形になるものですから、一概にいま、減収がどれくらいになるかということは、こちらの方では申し上げることはできませんけれども、全員協議会の中で申し上げたのは、例えば、1000万円設備投資をして、そちらの税収がどのくらいになるかという、標準税率で14万円でございます。これが、初年度1万4000円になるという形でございますので、そういった形で、その差額の9万いくらかですか、こちらが減収になるという形でございます。ただ、その75パーセントは国の交付税で補填されますよという形になっているものでございます。

○議長（土屋清武君）　ほかに質疑はありませんか。

○2番（渡辺文彦君）　この法律は、時限立法で延長されてきたということで、いま、話があったわけですが、過去、今回じゃなくて、過去のこういう適用を受けた事業で、税収の幅がどれくらいブレてきたのか、その辺の数字があったら・・・。ブレたというか、その減収の・・・、こういう措置が適用されて、減収分があったとか何とか、実績があったら・・・、今までの。

○企画観光課長（高橋良延君）　それは、松崎町の地域においてということですか。

（渡辺議員「そうです」と呼ぶ）

○企画観光課長（高橋良延君）　これは、今までございません。

○窓口税務課長（齋藤 聡君）　不均一課税につきましては、国際観光ホテルが、いま条例の方で整備しております。そちらの方につきましては、通常の税率は1.4パーセントになるわけですが、1.2パーセントということで、条例の方は整備してございます。

ただ、今現在、国際観光ホテルに該当する施設が今ございませんので、今のところそちらの方はゼロです。影響力はゼロということになります。

○議長（土屋清武君）　ほかに質疑はありませんか。

○5番（藤井 要君）　この問題が、先ほど課長なんかも答弁していますけれども、新たに設備投資をした場合ですね。例えば、今まで1000万円あって、今度は2000万円の設備投資をした、3000万円に対してこの税率が適用というんじゃないかと、新たな2000万円に対して適用ということですから、町としては、雇用が増える可能性がある。そして、固定資産税が増える可

能性があるということで、解釈してよろしいですね。

それから、あと、今までこういう事例があったのか、ずっと長くやって・・・、先ほどちょっと・・・、同じような質問になるかと思えますけれども、こういう事例があったのかということで、松崎の中には、よく企業誘致ということで、何年間固定資産税をゼロにするよなんていうようなものもあるんですけれども、松崎はそういう・・・、私も勉強不足で見たことがないですけれども、そんなのも作ってあるんですか。その点。

○窓口税務課長（齋藤 聡君） 先ほど申しました税率の変更につきましては、現在のところは固定資産税につきましては、国際観光ホテルのみということになります。

○企画観光課長（高橋良延君） よくほかの市町では、企業誘致のために固定資産税を減免するという独自の政策で打っているという自治体もあると聞いておりますけれども、松崎町においては、そういった施策は今のところ講じておりません。

○議長（土屋清武君） ほかにありませんか。

○1番（伴 高志君） これで、議会が承認して、この条例が通って・・・、それで、町としては、これを推進していくという形でいくわけですね。どのように、広報したりとか、やっていくことが・・・、そういうことは、お話は聞けますでしょうか。

○企画観光課長（高橋良延君） 先ほどもちょっと私は申し上げましたけれども、この制度を立ち上げて、一番のポイントは制度周知であるかと思えます。その制度周知については、今後どうするかということですが、一番使い手のある商工会関係あるいは観光協会ですね。そういった町の事業所等にこちらは直接文書等でお知らせするとか、あとは、町民の皆さんにこういったことを知っていただくために、広報の活用はもちろんですけれども、先ほど言いました町外からの方にも見てもらうように町のホームページ等で周知をして、この制度が有効活用されるようにしていきたいと思っております。

○5番（藤井 要君） これは、全国的にやるわけですね。というか、例えば、全国的にやるものではないと、やらない町もあるというようなことですか、これは。

○企画観光課長（高橋良延君） 半島振興地域は、全国で、伊豆半島じゃなくて全国にもありますけれども、少なくとも伊豆半島地域においては、全てこういった制度を設けてやっていきましょうと・・・。ちょっと全国の事例というのが、必ずしも・・・、これをやらないというところもあるのか、ちょっとそこは調べておりませんが、伊豆半島においては、全てこの制度で行いたいという形でございます。

○議長（土屋清武君） ほかに質疑はありませんか。

○2番（渡辺文彦君） 半島振興法の件に関して、過疎法もそうなのかもしれないけれども、国税に関しては、増築部分の改築も認められているんですよね。これ、改修・修繕も条件にはまるわけだけど、地方税においては、これは入らないですね、おそらく。増築か新築だけであって、改修・修理は含まれないですね。地方税に関しては、この文面でみると、そういう理解でよろしいですか、これは。

○窓口税務課長（齋藤 聡君） 今回の半島振興法、過疎法でもそうなんですけれど、修繕なんかですと、やはり一時に損金なんかで落としちゃいますので、該当にはなっていないんですけど、資本的支出に該当する分については、該当になってまいります。

○議長（土屋清武君） ほかに質疑はありませんか。

（発言する者なし）

○議長（土屋清武君） 質疑がないようでありますので、質疑を終結したいと思います。これに異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（土屋清武君） 異議なしと認めます。

よって、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

まず、本案に対する反対討論の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（土屋清武君） 反対討論なしと認めます。

次に、本案に対する賛成討論の発言を許します。

（発言する者なし）

○議長（土屋清武君） 賛成討論なしと認めます。

これをもって討論を終了します。

これより、議案第36号 松崎町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定についての件を挙手により採決します。

本案は原案のとおり承認することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（挙手全員）

○議長（土屋清武君） 挙手全員であります。

よって、本案は原案のとおり承認することに決しました。